

令和元年度

事業報告書

公益財団法人 通信文化協会

目 次

1	はじめに	1
2	郵政博物館の運営事業	1
	（1）郵政博物館活動	1
	（2）博物館の交流活動	2
	（3）資料センター活動	2
3	前島密賞の贈呈事業	3
4	会報「通信文化」の発行事業	3
5	文化講演会の開催等通信文化の普及・発展事業	5
	（1）文化講演会等の開催	5
	（2）青少年ペンフレンドクラブ（P F C）への活動支援	6
	（3）社会貢献活動の実施	6
6	土地・建物賃貸事業	6
7	会員に対する諸施策	6
	（1）記念品等の贈呈	6
	（2）「郵政博物館」入館料の割引	6
	（3）叙勲祝賀会の開催	6
	（4）新年賀詞交歓会の開催	6
8	団体傷害保険等の取扱い	7
9	会員増加対策	7
10	役員会議等開催状況	8
	（1）理事会	8
	（2）評議員会	8
11	業務等の見直し	8
○	「事業報告の附属明細書」はない旨の記載	8

1 はじめに

本協会は、明治41年5月に通信協会として発足、同43年には「財団法人通信協会」に改組し、百余年の歴史を刻んできたが、平成24年3月28日、内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受け、同年4月1日に「公益財団法人通信文化協会」として新たにスタートした。

当協会は郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与することを目的として文化活動等各種施策を実施した。

収蔵施設については千葉県市川市 行徳郵便局内に「郵政博物館資料センター」を設置している。

2 郵政博物館の運営事業

郵政博物館は、郵政・通信文化の普及・発展に向け次世代の利用者との幅広い交流を図り、歴史的資料・知識を後世に伝えることを目的として、東京スカイツリータウン・ソラマチ9階にオープンして6年目を迎えた。

「展示」、「収集・保存、調査研究」、「文化・教育普及、生涯学習支援」という博物館における3つの活動を行い、不特定多数の方にとって文化教養を磨く場、教育普及の場としての活動を行っている。

(1) 郵政博物館活動

常設展示場では、「心ヲツナグ 世界ヲツナグ」をコンセプトテーマとして、体験型のデジタル機器や映像手法などを使って郵政文化を楽しく体感できる展示を行っている。

企画展示場では、重要文化財をはじめとする貴重なコレクションの展示を行ったほか、郵政・通信文化の歴史を伝承するとともに文化・学術・教育の発展への寄与を目的とした、特別展(企画展)を以下のとおり、年間を通して5回開催した。また、多目的スペースにおいても、時季に応じた各種のイベントを開催した。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い政府、行政機関等からの自粛要請を受けて、2020年3月2日から臨時休館としている。そのため、令和元年度(平成31年度)の入館者は53,196名(対計画87%)、開館日数は313日で、一日平均170名となった

ア 特別展(企画展)開催状況

No	特別展名	期間	開催日数	入館者数(人)
1	前島密没後100年記念 鴻爪痕 - HISOKA MAEJIMA - 展	平成31(令和元)年 4月19日～ 6月16日	55	9,427
2	猫のダヤンのなぞとき迷路	令和元年6月29日 ～9月23日	87	23,973
3	郵便屋さんの図像学	令和元年10月12日 ～12月25日	73	8,299
4	年賀状展 ー令和さいしょの新年のごあいさつー	令和2年1月1日～ 令和2年2月11日	41	5,356

No	特別展名	期間	開催日数	入館者数(人)
5	世界切手展—第1部スポーツ切手展—	令和2年2月22日～ 令和2年3月1日(第2部以降臨時休館)	9	842

イ 多目的スペース等での主なイベント開催状況

No	主催者	イベント名	期間
1	郵政博物館 NPO法人郵趣振興協会	郵博 特別切手コレクション展 第1回 前島密没後100年記念展 第2回 改元記念・皇室関係フィラテリー展 第3回 郵便制度史展 第4回 南方占領地のフィラテリー展 第5回 ステーションナリー展 第6回 ヨーロッパ切手展 第7回 いずみ展	・4月19日～4月21日 ・4月27日～5月6日 ・5月18日～5月19日 ・6月8日～6月9日 ・10月5日～10月6日 ・10月12日～10月13日 ・2月1日～2月2日
2	郵政博物館	新収蔵資料展	6月11日～6月23日
3	郵政博物館 Tomoart(チャックま 作者)	チャックまとラジオ体操展2019	8月1日～8月8日
4	郵政博物館 tomoart(チャックま 作者)	チャックまの大運動会	9月14日～9月16日
5	一般財団法人ゆうち よ財団 (会場協力：郵政博物館)	NGO海外援助活動助成写真パネル展 示	11月9日～11月20日
6	郵政博物館 (協力：公益社団法人こども 教育支援財団)	環境マンガと子どもたち	1月1日～1月26日
7	郵政博物館	企画展「世界切手展」 第1部：スポーツ切手展	2月22日～3月1日

郵政博物館以外では、前島記念館(新潟県上越市)、坂野記念館(岡山県岡山市)及び沖縄郵政資料センター(沖縄県那覇市)において、地域に縁の深い資料の展示活動を行っている。

(2) 博物館の交流活動

墨田区に所在する5つの博物館*が連携した「すみだ企業博物館連携協議会」の施策としてスタンプラリーを実施したほか、「すみだ北斎美術館」や東京スカイツリータウン・ソラマチとの連携等により、地域振興・活性化施策の推進を図った。

※当館ほか、花王ミュージアム、セイコーミュージアム、たばこと塩の博物館、東武博物館

(3) 資料センター活動

ア 資料の収集・保存、調査研究事業活動

資料の収集・保存は、あらゆる博物館活動の基盤となる重要な活動であり、昨今のネット情報社会に対応するため、収蔵資料のデジタル化を推進し、ネット上で公開した。

調査研究については、不特定多数の方から関心を持たれ、評価されることを目指した通信文化に

関する研究活動を積極的に推進した。

- (ア) 郵政歴史文化研究会の開催（第1～第5分科会および特別研究等）
- (イ) 研究紀要の発行（第11号）
- (ウ) その他調査研究・修復・保存整理の実施等

イ 文化・教育普及、生涯学習支援

日本郵政グループや報道関係者、他の博物館・美術館、研究者等に対して積極的に収蔵資料の撮影や閲覧、取材等に対応して照会回答を行ったほか、通信文化資料の有効活用のために、資料貸出（66件）のほか外部機関で講演会などを積極的に行った。

No.	項目	件数
A	貸出	66件
B	撮影・データ提供・掲載・放映	56件
C	特別閲覧	56件
D	取材・照会回答	244件
E	原稿提供・監修	43件

また、教育・普及活動の一端として、大学在学中の博物館学芸員課程受講者を対象に博物館実習を行ったほか、日本郵政グループの社員研修等にも協力し、講義や見学研修などを行った。

3 前島密賞の贈呈事業

前島密賞は、近代国家の建設に当たり、社会の基盤となる郵便や物流をはじめとしたネットワークを整備し、国民の暮らしに多大な利便性をもたらした通信事業の創始者である前島密の功績を記念し、文字コミュニケーション・情報通信・放送分野でその精神を伝承・発展せしめるために、昭和30年度に創設された。以来、令和元年度までに同分野において顕著な功績のあった方々1,095名・12団体に贈呈して、その功績を称え顕彰するとともに文字コミュニケーション・情報通信・放送文化の発展に寄与してきた。

令和元年度の前島密賞（第65回）については、例年同様に各推薦機関（総務省、日本郵政㈱、日本電信電話㈱、日本放送協会、電気通信事業者協会、日本ITU協会、日本民間放送連盟、テレコムサービス協会、電波産業会、日本ケーブルテレビ連盟）から推薦を受けることとして実施した。

令和元年7月18日に募集要綱をホームページで公表するとともに、同年9月30日を締切日として推薦を依頼し、2回の選考委員会及び理事会決議を経て26名（うち共同研究15名）・1団体の受賞者を決定した。受賞者の氏名、功績概要等は、各報道機関に通知したほか、当協会のホームページでの公表及び会報「通信文化」に掲載した。

4 会報「通信文化」の発行事業

記事内容は、読者の約6割を占める郵政グループ現役社員に役立つものとするため、社会の多様化に対応した内容の「ダイバーシティ通信」を引き続き掲載し、郵便局等での様々な人々の活躍や郵便局での取り組みなどを紹介した。

また、郵政グループの経営関連の記事を増強したほか、マネジメントに関する記事も多く掲載

した。

健康問題は、読者の関心が高いことから、東京通信病院の専門医が毎月交代で執筆する「ドクターに聞く 病気と健康」を引き続き掲載し、読者からは好評を得た。

また、読者への還元として、当選者に各地の名産品等が当たる「読者プレゼント」を引き続き実施した。

特集記事コーナーでは、著名人による講演会の内容を「岡野裕基金記念講演会」記事として紹介し、毎回読者アンケートで好評を得ている。

なお、こうした会報編集に加えて、会報に掲載する広告の募集にも力を入れ、昨年度に引き続き広告収入の確保に取り組んだ。

年間12回 756,000部発行 (月平均63,000部)

(敬称略)

発行月	特集記事	執筆者又は話し手
31年 4月	前島密没後100年記念 座談会 前島密を語る 「逓信協会雑誌」の中の前島密	吉崎庄司 堀井靖功 高田興治 斎尾親徳
元年 5月	第64回前島密賞受賞記念インタビュー 暗号と現代エアコンから電子投票まで	NTTセキュアプラットフォーム研究所 阿部正幸
6月	座談会 台湾郵政訪問記 台湾旅行手記	鎌田晃輔 河合達也 白鳥陽大 野崎隆之 藤本栄助 山内慎一 深光泰喜 内海勝行
7月	郵政博物館講演会 電気通信 歴史と秘話	安池尋幸 太田現一郎 毛利邦彦
8月	岡野裕基金記念講演会 「地域のこし」の経営理念	(株)セコマ 代表取締役 丸谷智保
9月	岡野裕基金記念講演会 組織力を最大限に発揮するマネジメントとは	(株)ロジカルマネジメント代表取締役 岩城博之
10月	岡野裕基金記念講演会 心にしみる顧客満足	(有)クロフネカンパニー代表取締役社長 中村文昭
11月	岡野裕基金記念講演会 夢をカタチに	オオアサ電子(株)代表取締役社長 長田克司
12月	岡野裕基金記念講演会 魅せるプレゼンテーション「まとめ力」向上講座	(株)ミセルカ代表取締役 上口まみ
2年 1月	岡野裕基金記念講演会 仕事は楽しく、自分に限界をつくらない	(株)日本レストランエンタプライズ 三浦由紀江
2月	岡野裕基金記念講演会 人生で観るべき七つの映画	映画コメンテーター 有村 昆
3月	岡野裕基金記念講演会 信頼されるリーダーのためのマネジメント法則	(株)HIROWA 代表取締役 和田裕美

5 文化講演会の開催等通信文化の普及・発展事業

(1) 文化講演会等の開催

当協会の元会長である故 岡野 裕氏の夫人からの寄附(1億円)による「岡野裕基金」により、全国各地において、「文化講演会」を11回、総数1,852人の参加を得て開催するとともに、手紙教室等についても202回、総数8,848人の参加を得て開催し、文化活動を行った。

文化講演会等開催状況

地方本部	開催日	施策名等	講師	開催場所	参加者数
北海道	1.7.30	「凸版印刷の事業紹介と日本郵便とのコラボレーション」	凸版印刷(株) ビジネスイノベーション本部部長 石橋 淳一 氏	札幌市	130名
	1.11.4	北海道郵政吹奏楽団 「イル・ポスティエロ」コンサート		札幌市	285名
東北	2.1.11	「地名に込められた伝言について」	宮城県地名研究会 会長 太宰 幸子 氏	仙台市	110名
東京	1.7.26	「人生で観るべき七つの映画」	映画コメンテーター ラジオパーソナリティ 有村 昆 氏	中野区	143名
信越	2.2.4	「与える者は与えられる」	上田情報ビジネス専門学校 副校長 比田井 和孝 氏	長野市	184名
北陸	1.10.23	「前島密にとっての文明開化」	郵政博物館 館長 井上 卓朗 氏	金沢市	150名
東海	1.9.7	生活設計セミナー	社会保険労務士・ 年金コンサルタント 安江 美和子 氏	名古屋市	129名
	1.9.8	生活設計セミナー	社会保険労務士・ 年金コンサルタント 安江 美和子 氏	静岡市	46名
近畿	1.10.2	「マネジメントに必要な職場における健康管理」～個人も職場も元気になる新しい組織を目指して～	桃山学院教育大学 教授(医学博士) 栗岡 住子 氏	大阪市	254名
中国	2.1.28	「キーワードは『ボールパーク』」 新球場が、まちに活気を呼び込む	広島市経済観光局長(マツダスタジアム物語語り部) 日高 洋 氏	広島市	165名
九州	1.9.13	「信頼されるリーダーのためのマネジメント法則」	(株)HIROWA 代表取締役 和田 裕美 氏	熊本市	256名

(2) 青少年ペンフレンドクラブ（PFC）への活動支援

ア 地域交流会活動支援

手紙によるコミュニケーションの活性化を全国的に広めるため、日本郵便(株)各支社において開催された「PFC会員交流会」の講師の手配、会場の確保、ノベルティグッズの提供などの支援を行った。(計6回 参加者数300人)

イ 「レターパーク」読者プレゼント

「レターパーク(会員会報誌 毎月1回発行)」は、PFC会員メリットの重要ツールとなっている。

読者に「通信文化協会」のPRも兼ねて、抽選により毎回20名へ賞品(レターセット等)と会報「通信文化」を贈呈した。

(3) 社会貢献活動の実施

社会貢献活動の一環として、ポスト清掃等を実施した。(計8回 参加者数248人)

6 土地・建物賃貸事業

全国6か所に所有している土地は、引続き日本郵便株式会社等へ賃貸しているほか、文京区湯島に新築した新湯島ビルの2・3階各室を賃貸マンションとし、その入居管理・ビル管理等を委託して、円滑な運営と安定した賃貸収入を確保するとともに、計画どおりの借入金返済を行った。

7 会員に対する諸施策

会員に対して、次の施策を実施した。

(1) 記念品等の贈呈

ア 会員へのサービスとして、満61歳を迎える年度以降に在会10年以上となる個人会員1,239人に対し、「長期在会記念品」を贈呈した。

イ 米寿を迎えた個人会員536人に「米寿記念品」を贈呈した。

ウ 協会手帳を配付した(希望者のみ)。

(2) 「郵政博物館」入館料の割引

会員サービスの一環として、本人及び同伴の家族が入館する場合、入館料50円の割引を実施した。(割引後の入館料 大人250円、小人100円)

(3) 叙勲祝賀会の開催

勲章を受章した本部及び関東・東京・南関東地方本部所属の会員を対象に、本部及び関東・東京・南関東地方本部の共催で、春と秋に祝賀会(米寿祝賀会を併合開催)を開催した。また、北海道、東北、中国、九州及び沖縄地方本部においても叙勲祝賀会を開催した。

(4) 新年賀詞交歓会の開催

東京都内と関東・南関東地域在住の会員を対象に、本部及び関東・東京・南関東地方本部の共催で令和2年1月15日(水)東海大学校友会館(霞が関ビル35階)において新年賀詞交歓会を開催した。

また、北海道、東北及び中国地方本部においても新年賀詞交歓会を開催した。

8 団体傷害保険等の取扱い

通信文化協会会員及び郵政グループ社員を対象とする福利厚生のための傷害保険等契約状況は、次のとおりである。

【令和元年度における契約状況】

区 別	口・件数	保 険 料
団 体 保 険	80 千口	546 百万円
団 体 扱 保 険	5 千件	244 百万円

9 会員増加対策

令和元年度の会員増加対策については、新規入会の個人会員会費の1,000円割引キャンペーンの継続や定年退職者等のシニア会員への継続確保施策に取り組み、事業運営の基盤である会員の獲得に努めることとし、純増目標として、個人会員・法人会員(口数)を合わせた850人/口として設定した。

地方本部における勸奨活動体制としての運営委員会の開催や地域に密着した参与の積極的な勸奨活動体制の強化、また、会員サービスとしての会報の掲載内容充実を図り、身近な「地方本部だより」の発行、会費の税制優遇の周知などにより、新規加入会員は2,909人となったものの、年度末の個人会員数・法人会員(口数)に対しては、415人/口(対目標48.8%)の純増に留まった。

会員の現況は次のとおりである。

区 別	令和元年度末	平成30年度末	増・減
個人会員(人)	62,395	61,976	419人増
法人会員(口)	914	918	4口減

(個人会員地方本部等内訳)

区 別	令和元年度末(人)	区 別	令和元年度末(人)
北海道	5,594	近 畿	8,677
東 北	6,171	中 国	4,633
関 東	5,647	四 国	3,049
東 京	5,003	九 州	6,777
南関東	2,168	沖 縄	487
信 越	4,195	本 部	628
北 陸	2,328		
東 海	7,038	合 計	62,395

(参考)

「免除会員及び在会15年以上となる終身会員に対する寄附のお願い」として、平成22年度から会報の配付を希望する会員には会報郵送料等相当の寄附(支援)をお願いしており、令和元年度は1,813人の会員から総額2,739,500円の寄附収入があった。

10 役員会議等開催状況

重要案件の審議のために開催した会議は、次のとおりである。

代表理事の職務執行状況の報告は、第24回及び第25回理事会において行った。

(1) 理事会

○ 第24回理事会（令和元年5月28日）

- <議案>
- 1 平成30年度事業報告
 - 2 平成30年度決算報告
 - 3 特別寄附金の受入れ
 - 4 組織規程の改正
 - 5 定時評議員会の開催日時等

○ 第25回 理事会（令和2年2月17日）

- <議案>
- 1 第65回前島密賞の授賞者決定
 - 2 令和2年度事業計画
 - 3 令和2年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
 - 4 定時評議員会の開催

(2) 評議員会

○ 第15回 評議員会（令和元年6月20日）

- <議案>
- 1 議長の選出
 - 2 議事録署名人の選出
 - 3 平成30年度決算報告書
 - 4 理事の選任

○ 第16回 評議員会（令和2年3月13日）

- <議案>
- 1 議長の選出
 - 2 議事録署名人の選出
 - 3 令和2年度事業計画
 - 4 令和2年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込み

11 業務等の見直し

協会の存立基盤である会員の確保・会費収入の確保は協会財務に連動する極めて重要な業務であるため、より一層、地方本部における執行体制の強化を図れる本部長等人材の活用・登用を推進している。

また、会員確保・会員サービスの観点から実施している海外の郵政博物館視察の計画・実行に当たっては、引き続き専担の職員の配置を行い、円滑な実施を図っている。

令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

公益財団法人 通信文化協会